



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 NSユナイテッド海運株式会社
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小林 勝利 TEL 03-6895-6407
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	144,416	42.1	20,089	363.7	19,608	565.5	15,824	187.0
2021年3月期第3四半期	101,608	△7.6	4,332	△25.6	2,946	△37.6	5,513	△4.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 16,475百万円 (217.3%) 2021年3月期第3四半期 5,192百万円 (10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	671.45	—
2021年3月期第3四半期	233.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	285,217	109,471	38.4
2021年3月期	270,760	96,402	35.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 109,471百万円 2021年3月期 96,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	95.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	190.00	285.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	35.8	25,000	271.1	24,000	333.8	22,000	258.8	933.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	23,970,679株	2021年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	404,236株	2021年3月期	404,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	23,566,519株	2021年3月期3Q	23,566,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、本日付で「配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2022年1月31日（月）に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間）の外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、世界経済の回復に伴う旺盛な貨物輸送需要や限定的な新造船竣工量、滞船の増加等により船腹需給はタイトとなり、2021年末までの平均用船料は全ての船型において前年同期を大きく上回る水準となりました。ケープサイズ型撒積船（18万重量トン型）市況は、旺盛な鉄鋼原料需要に加え、中国が政策的理由を背景に鉄鋼原料調達先を豪州からブラジルにシフトしたことに伴う輸送トンマイルの増加、また新型コロナウイルス感染症拡大に起因する港湾の検疫強化や船員交代の難航により船隊の安定運航が妨げられた一方で、市況への船腹供給が絞られたこともあり、主要5航路平均用船料は10月には12年ぶりに8万ドルを超える水準まで上昇しました。その後は調整局面に入るも、4～12月平均は約3万8千ドルとなり前年を大きく上回りました。パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）は、穀物の堅調な輸送需要や、石炭においても中国の調達先変更に伴う輸送トンマイルの増加により、市況は高水準で推移しました。また、VLGC（大型LPG運搬船）につきましては、夏場には船舶需給が緩和し市況が低下しましたが、10月頃から上昇に転じ総じて安定した水準での推移となりました。このような状況下、長期契約に基づく安定収益に加え、フリー船隊が市況上昇を享受できたことにより、前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業において、ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連貨物は、半導体不足による自動車関連の生産活動停滞が見られましたが、全体としては製造業や建設部門における鉄鋼原料及び鋼材の輸送量は前年同期比で増加しました。セメント関連貨物につきましては、建設需要増、荷主の調達先多様化により輸送量は前年同期比で増加し、電力関連貨物も発電コストが相対的に安価な石炭の使用量増や夏季の電力需要増により、輸送量は前年同期比で増加しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、省エネ化の進展により需要が減少するなか効率運航に努め、輸送量は前年同期を上回りました。LPG輸送は、民生用の冬季需要、また工業用と化学原料用の需要回復により輸送量は持ち直し、全体としても輸送量は前年同期を上回りました。このような状況下、貨物輸送量増加の一方で燃料油価格上昇に伴い運航コストが膨らんだ影響により、内航海運事業の業績は前年同期比で増収減益となりました。

燃料油の平均消費価格につきましては、当第3四半期連結累計期間の高硫黄C重油がトン当たり約421ドルとなり前年同期比では約161ドル上昇、適合燃料油がトン当たり約525ドルとなり前年同期比では約170ドル上昇となりました。また、対米ドル円相場は期中平均で110円56銭と、前年同期比では3円78銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,444億16百万円（前年同期比42.1%増）、営業利益は200億89百万円（前年同期は43億32百万円の営業利益）、経常利益は196億8百万円（前年同期は29億46百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158億24百万円（前年同期は55億13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,852億17百万円となり、前連結会計年度末比144億57百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として受取手形及び営業未収金の増加により257億17百万円増加しました。固定資産は主として船舶の減少により112億60百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、13億89百万円増加の1,757億46百万円となりました。このうち流動負債は主として前受金の増加により40億35百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により26億46百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ130億69百万円増加し1,094億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期			
	前回予想	今回予想	前回予想比	
			増減額	増減率
売上高	186,000	188,000	2,000	1.1%
営業利益	23,000	25,000	2,000	8.7%
経常利益	22,000	24,000	2,000	9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,500	22,000	2,500	12.8%

※前回予想（2021年10月29日）及び今回予想における第4四半期平均の対米ドル円換算率及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

第4四半期前提	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$ = 110円	US\$ = 114円
燃料油価格（高硫黄C重油）	US\$460/MT	US\$540/MT
燃料油価格（適合燃料油）	US\$570/MT	US\$640/MT

第3四半期連結累計期間の業績、及び第4四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、2021年10月29日付けで公表した2022年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正致します。第4四半期以降の前提条件につきましては、対米ドル円換算率を114円、燃料油価格は高硫黄C重油価格をトン当たり540ドル、適合燃料油価格をトン当たり640ドルと予想しております。

なお、当社は株主への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、年間配当性向を「連結業績ベースの概ね30%」とする方針を採っております。2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり190円00銭、通期で285円00銭と予想しております。

本日、別途「配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,663	32,652
受取手形及び営業未収金	19,779	29,564
有価証券	—	5,000
棚卸資産	7,454	11,539
前払費用	2,947	4,224
デリバティブ債権	92	358
その他流動資産	3,206	3,521
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	61,109	86,826
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	196,656	185,236
建物(純額)	406	387
土地	703	703
建設仮勘定	650	1,727
その他有形固定資産(純額)	143	125
有形固定資産合計	198,558	188,177
無形固定資産	2,216	1,989
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	3,451
長期貸付金	26	25
繰延税金資産	2,903	2,196
退職給付に係る資産	1,955	1,992
その他長期資産	546	560
投資その他の資産合計	8,876	8,225
固定資産合計	209,651	198,391
資産合計	270,760	285,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,624	11,851
短期借入金	29,990	22,417
リース債務	349	347
未払金	201	319
未払費用	234	276
未払法人税等	610	3,969
前受金	1,191	4,725
賞与引当金	414	110
役員賞与引当金	74	22
デリバティブ債務	2,484	1,692
その他流動負債	3,760	8,239
流動負債合計	49,931	53,966
固定負債		
長期借入金	114,488	112,817
リース債務	4,380	4,120
繰延税金負債	1,366	664
特別修繕引当金	4,049	4,049
退職給付に係る負債	143	130
その他固定負債	0	0
固定負債合計	124,427	121,780
負債合計	174,358	175,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	70,347	82,764
自己株式	△995	△995
株主資本合計	96,833	109,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	932
繰延ヘッジ損益	△1,655	△973
為替換算調整勘定	△85	△64
退職給付に係る調整累計額	399	325
その他の包括利益累計額合計	△431	221
純資産合計	96,402	109,471
負債純資産合計	270,760	285,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	101,608	144,416
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	93,087	120,124
売上総利益	8,520	24,292
一般管理費	4,188	4,203
営業利益	4,332	20,089
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	51	117
持分法による投資利益	18	—
為替差益	—	872
受取補償金	285	—
その他営業外収益	138	260
営業外収益合計	509	1,253
営業外費用		
支払利息	1,078	1,025
持分法による投資損失	—	5
為替差損	496	—
デリバティブ損失	110	687
その他営業外費用	211	16
営業外費用合計	1,895	1,734
経常利益	2,946	19,608
特別利益		
固定資産売却益	4,233	363
特別利益合計	4,233	363
特別損失		
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	7,171	19,971
法人税等	1,658	4,147
四半期純利益	5,513	15,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,513	15,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,513	15,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	21
繰延ヘッジ損益	△663	682
為替換算調整勘定	11	△12
退職給付に係る調整額	△47	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	34
その他の包括利益合計	△321	651
四半期包括利益	5,192	16,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,192	16,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	85,486	16,121	101,608	—	101,608	—	101,608
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	283	286	△286	—
計	85,486	16,125	101,611	283	101,894	△286	101,608
セグメント利益	3,049	1,265	4,314	17	4,330	2	4,332

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	126,512	17,905	144,416	—	144,416	—	144,416
外部顧客への 売上高	126,512	17,905	144,416	—	144,416	—	144,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6	6	275	282	△282	—
計	126,512	17,911	144,422	275	144,698	△282	144,416
セグメント利益	19,005	1,070	20,076	11	20,086	3	20,089

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社は、2022年1月に保有する外航船舶1隻を海外の第三者法人に売却致しました。これにより発生する固定資産売却益の見込額は約20億円です。